

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 **スタジオアリス**

大阪市北区梅田一丁目8番17号

(E03393)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	9
2	株価の推移	9
3	役員の状況	9
第5	経理の状況	10
1	四半期連結財務諸表	11
(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2	その他	20
第二部	提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	11,399,188	11,784,129	6,762,659	6,905,689	30,811,033
経常利益（△は損失）（千円）	△1,409,110	△1,047,582	△31,027	△122,434	2,863,031
四半期（当期）純利益（△は損失） （千円）	△1,046,014	△948,826	△148,980	△293,316	1,322,767
純資産額（千円）	—	—	9,544,771	10,563,750	11,941,445
総資産額（千円）	—	—	18,201,294	19,941,522	19,149,029
1株当たり純資産額（円）	—	—	546.61	601.79	683.09
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （△は損失）（円）	△60.89	△55.23	△8.67	△17.07	77.00
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	51.6	51.8	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,339,544	△856,952	—	—	3,568,723
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,277,709	△1,674,620	—	—	△2,855,356
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,353,120	1,429,220	—	—	460,047
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	—	—	2,647,010	2,995,779	4,096,920
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数） （人）	—	—	1,838 (1,765)	1,858 (1,673)	1,891 (2,266)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は記載していません。

4. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,858（1,673）
---------	--------------

（注）従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,181（1,378）
---------	--------------

（注） 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において91名増加しましたのは、新店舗の出店等により新規採用が増加したことによるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは売上高の93.0%がこども写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

(2) 受注状況

婚礼衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
こども写真事業	6,420,159	103.6	93.0
婚礼衣装製造卸売事業	485,529	85.7	7.0
合 計	6,905,689	102.1	100.0

(注) 1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

2. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 地域別売上高及び店舗数

地域別の販売状況は次のとおりであります。

地 域 別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	店舗数 (店)
北海道	184,140	103.0	11
東 北	347,425	106.5	24
関 東	3,019,997	104.3	167
中 部	772,826	102.2	54
近 畿	996,408	103.4	65
中 国	313,437	99.7	22
四 国	122,783	109.0	7
九 州	539,888	99.9	33
その他	123,251	114.9	—
こども写真事業 計	6,420,159	103.6	383
婚礼衣装製造卸売事業	485,529	85.7	—
合 計	6,905,689	102.1	383

(注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. こども写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティー収入などであります。
4. 上記店舗数は、当第2四半期連結会計期間末日の国内こども写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復や国内の経済政策による効果などから一部に改善の兆しが見られるものの、失業率が依然として高水準にあるなど雇用及び所得環境は引き続き厳しい状況にあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループのこども写真事業は、お客様から圧倒的な支持を得るため、エリア責任者であるブロック長を対象とした技術力強化をテーマとした研修の実施や、個店別に撮影技術の指導を行うなど、当社ブランドの中核に位置する技術力の強化に取り組みました。また、撮影用こども衣装では、ディズニーキャラクターをモチーフにベッキーがデザインした「Disney BK designed by Becky」や、「凜趣」を始めとする当社オリジナルブランド衣装等を導入し、新商品開発におきましては、七五三専用のプレミアム台紙や、従来の一冊完結型デジタル写真アルバムのデザイン性と、本来のアルバムの特徴である増やせる機能を併せ持った「増えデジタルアルバム」を導入いたしました。

営業面においては、平成22年5月13日から開始した「七五三お出かけ着物レンタル」の予約受付や「超早撮り七五三キャンペーン」にお客様を呼び込むため、前年度に引き続き当社オリジナルの七五三情報冊子「Aniversa（アニヴェルサ）」を制作、配布するとともに、平成22年4月25日にベッキーと加藤清史郎君が出演する新着衣装発表会を開催し大きくアピールいたしました。

フランチャイズ店舗を含む全店の七五三撮影件数は、5月中旬から開始した「超早撮り七五三キャンペーン」や営業の平準化を目的とした「Happy Birthday 七五三」の取り組みにより、前年同期比で3.1%の増加となりました。

国内の出店状況は、移転6店舗を含み13店舗を出店し、次世代型への改装は19店舗実施いたしました。一方退店は、移転による6店舗を含み9店舗を実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内こども写真館395店舗（直営店舗382店・フランチャイズ店舗13店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館6店舗、中国の子会社におけるこども写真館2店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館2店舗を含め、406店舗となっております。

婚礼衣装製造卸売事業につきましては、第7弾となる香里奈ブランドのウエディングドレス等の発表を行う一方、コスト低減活動に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は6,905百万円（前年同期比2.1%の増加）、営業損失は85百万円（対前年同期80百万円の損失増加）、経常損失は122百万円（対前年同期91百万円の損失増加）、四半期純損失は293百万円（対前年同期144百万円の損失増加）となりました。

(2) 財務状況の分析

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ792百万円増加し19,941百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末と比べ319百万円減少の7,650百万円となりました。

固定資産はリース資産の増加等などにより、前連結会計年度末と比べ1,111百万円増加の12,291百万円となりました。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,170百万円増加し9,377百万円となりました。

流動負債は短期借入金の増加、リース債務の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比べ1,765百万円増加の8,239百万円となりました。

固定負債はリース債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ405百万円増加の1,138百万円となりました。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,377百万円減少し10,563百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間純利益（損失）及び前年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ333百万円減少し、2,995百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、423百万円となりました。その主な内訳は、増加要因として、減価償却費545百万円、減少要因として、税金等調整前四半期純損失389百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,081百万円となりました。その主な内訳は減少要因として、写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出1,047百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、325百万円となりました。その主な内訳は増加要因として、セール・アンド・リースバックによる収入538百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末の設備の新設等の計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月日	従業員数(人)
大宮ステラタウン 店他6店 (さいたま市他)	こども写真事業	新店舗設備	215,166	平成22年6月	15 (9)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 ～平成22年6月30日	—	17,185,650	—	1,885,950	—	2,055,449

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.45
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	453	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	402	2.34
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	355	2.06
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	347	2.02
山本 滋	大阪府吹田市	342	1.99
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
本村 初江	大阪府吹田市	200	1.16
計	—	9,820	57.15

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント(株)
住所	東京都品川区大崎1-11-2
保有株券等の数	株式 827,100株
株券等保有割合	4.81%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,160,900	171,609	同上
単元未満株式	普通株式 18,650	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	—	—
総株主の議決権	—	171,609	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	6,100	—	6,100	0.04
計	—	6,100	—	6,100	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	808	768	833	872	861	826
最低(円)	754	720	695	808	740	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,593	4,441,693
受取手形及び売掛金	1,103,161	1,056,168
商品及び製品	172,505	156,829
仕掛品	62,342	76,786
原材料及び貯蔵品	1,035,477	938,508
繰延税金資産	808,595	196,882
その他	1,184,544	1,152,910
貸倒引当金	△62,900	△50,000
流動資産合計	7,650,319	7,969,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,461,165	7,304,692
減価償却累計額	△3,516,551	△3,532,016
建物及び構築物(純額)	3,944,613	3,772,676
機械装置及び運搬具	768,775	765,905
減価償却累計額	△562,108	△516,794
機械装置及び運搬具(純額)	206,666	249,110
工具、器具及び備品	3,538,789	3,254,408
減価償却累計額	△2,634,306	△2,368,778
工具、器具及び備品(純額)	904,482	885,629
土地	650,076	650,076
リース資産	2,187,898	1,025,519
減価償却累計額	△643,276	△270,316
リース資産(純額)	1,544,622	755,202
建設仮勘定	429	—
有形固定資産合計	7,250,890	6,312,696
無形固定資産		
のれん	525,614	525,713
その他	467,148	478,449
無形固定資産合計	992,762	1,004,162
投資その他の資産		
投資有価証券	157,435	122,429
長期貸付金	219,888	219,888
繰延税金資産	860,556	792,529
敷金及び保証金	2,901,390	2,821,178
その他	8,279	6,366
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	4,047,550	3,862,391
固定資産合計	12,291,203	11,179,249
資産合計	19,941,522	19,149,029

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,746	473,057
短期借入金	3,613,600	2,063,600
未払法人税等	268,398	920,588
リース債務	1,222,456	719,531
賞与引当金	8,854	12,050
未払費用	957,932	1,080,001
その他	1,601,409	1,205,536
流動負債合計	8,239,397	6,474,366
固定負債		
退職給付引当金	327,223	301,703
リース債務	715,144	349,938
その他	96,005	81,575
固定負債合計	1,138,374	733,218
負債合計	9,377,771	7,207,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	6,476,997	7,855,316
自己株式	△9,157	△9,022
株主資本合計	10,409,240	11,787,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△124	△127
為替換算調整勘定	△70,614	△52,363
評価・換算差額等合計	△70,738	△52,491
少数株主持分	225,249	206,244
純資産合計	10,563,750	11,941,445
負債純資産合計	19,941,522	19,149,029

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※2 11,399,188	※2 11,784,129
売上原価	9,264,038	9,404,476
売上総利益	2,135,150	2,379,653
販売費及び一般管理費	※1 3,519,551	※1 3,395,917
営業損失(△)	△1,384,400	△1,016,264
営業外収益		
受取利息	2,005	2,070
受取家賃	16,810	17,573
為替差益	5,551	—
受取手数料	9,539	6,813
雑収入	17,237	12,324
営業外収益合計	51,144	38,781
営業外費用		
支払利息	25,147	26,941
賃貸費用	6,012	5,971
店舗解約損	27,618	21,987
為替差損	—	10,395
貸倒引当金繰入額	15,000	—
雑損失	2,076	4,801
営業外費用合計	75,854	70,098
経常損失(△)	△1,409,110	△1,047,582
特別損失		
固定資産廃棄損	117,187	145,796
関係会社整理損失引当金繰入額	21,000	—
減損損失	27,434	195,253
特別損失合計	165,621	341,050
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,574,732	△1,388,632
法人税、住民税及び事業税	81,140	218,583
法人税等調整額	△601,315	△679,742
法人税等合計	△520,175	△461,158
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,543	21,353
四半期純損失(△)	△1,046,014	△948,826

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※2 6,762,659	※2 6,905,689
売上原価	4,924,221	5,007,914
売上総利益	1,838,437	1,897,774
販売費及び一般管理費	※1 1,843,303	※1 1,983,539
営業損失(△)	△4,865	△85,764
営業外収益		
受取利息	778	968
受取家賃	8,385	9,183
受取手数料	5,107	1,775
雑収入	8,962	8,712
営業外収益合計	23,234	20,638
営業外費用		
支払利息	14,062	15,923
賃貸費用	3,273	890
店舗解約損	12,375	20,114
為替差損	7,644	19,727
貸倒引当金繰入額	10,000	—
雑損失	2,040	651
営業外費用合計	49,395	57,308
経常損失(△)	△31,027	△122,434
特別損失		
固定資産廃棄損	68,822	91,745
関係会社整理損失引当金繰入額	21,000	—
減損損失	11,704	175,568
特別損失合計	101,526	267,313
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,554	△389,748
法人税、住民税及び事業税	41,484	177,912
法人税等調整額	△40,152	△292,038
法人税等合計	1,331	△114,125
少数株主利益	15,094	17,693
四半期純損失(△)	△148,980	△293,316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,574,732	△1,388,632
減価償却費	737,172	1,015,904
のれん償却額	42,390	47,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,300	12,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,024	△2,785
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,964	25,519
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	21,000	—
受取利息	△2,005	△2,070
支払利息	25,147	26,941
為替差損益(△は益)	1,459	△3,982
有形固定資産廃棄損	108,088	124,156
減損損失	27,434	195,253
売上債権の増減額(△は増加)	52,063	△49,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,108	△104,572
仕入債務の増減額(△は減少)	102,484	95,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165,936	△244,763
その他の流動資産の増減額(△は増加)	286,440	176,247
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△175,181	60,252
その他	△68,336	27,536
小計	△623,332	11,219
利息の受取額	1,289	831
利息の支払額	△25,147	△24,568
法人税等の支払額	△692,354	△844,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,544	△856,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,200,089	△1,397,020
無形固定資産の取得による支出	△36,304	△85,893
子会社株式の取得による支出	—	△35,000
差入保証金の差入による支出	△70,246	△143,047
差入保証金の回収による収入	52,318	42,597
その他	△23,387	△56,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,277,709	△1,674,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,183,598	1,550,000
セール・アンド・リースバックによる収入	675,425	698,842
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76,411	△389,996
自己株式の取得による支出	—	△134
配当金の支払額	△429,492	△429,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,353,120	1,429,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,269	1,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,402	△1,101,141
現金及び現金同等物の期首残高	2,924,413	4,096,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,647,010	※1 2,995,779

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">780,241千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,241千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,348,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,346千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">42,390千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,251千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	780,241千円	退職給付費用	9,241千円	広告宣伝費	1,348,883千円	減価償却費	53,346千円	のれん償却費	42,390千円	貸倒引当金繰入額	38,251千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">769,138千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,737千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,440,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,385千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">47,089千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,603千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	769,138千円	退職給付費用	9,737千円	広告宣伝費	1,440,506千円	減価償却費	56,385千円	のれん償却費	47,089千円	貸倒引当金繰入額	22,603千円
給料手当	780,241千円																								
退職給付費用	9,241千円																								
広告宣伝費	1,348,883千円																								
減価償却費	53,346千円																								
のれん償却費	42,390千円																								
貸倒引当金繰入額	38,251千円																								
給料手当	769,138千円																								
退職給付費用	9,737千円																								
広告宣伝費	1,440,506千円																								
減価償却費	56,385千円																								
のれん償却費	47,089千円																								
貸倒引当金繰入額	22,603千円																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">399,327千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,037千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">804,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,783千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">21,195千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,532千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	399,327千円	退職給付費用	4,037千円	広告宣伝費	804,045千円	減価償却費	27,783千円	のれん償却費	21,195千円	貸倒引当金繰入額	21,532千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">392,234千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,011千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">964,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,883千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">23,544千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,975千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	392,234千円	退職給付費用	5,011千円	広告宣伝費	964,953千円	減価償却費	28,883千円	のれん償却費	23,544千円	貸倒引当金繰入額	18,975千円
給料手当	399,327千円																								
退職給付費用	4,037千円																								
広告宣伝費	804,045千円																								
減価償却費	27,783千円																								
のれん償却費	21,195千円																								
貸倒引当金繰入額	21,532千円																								
給料手当	392,234千円																								
退職給付費用	5,011千円																								
広告宣伝費	964,953千円																								
減価償却費	28,883千円																								
のれん償却費	23,544千円																								
貸倒引当金繰入額	18,975千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,979,400千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△332,390千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647,010千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,979,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△332,390千円	現金及び現金同等物	2,647,010千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,346,593千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△350,813千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,995,779千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,346,593千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,813千円	現金及び現金同等物	2,995,779千円
現金及び預金勘定	2,979,400千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△332,390千円												
現金及び現金同等物	2,647,010千円												
現金及び預金勘定	3,346,593千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,813千円												
現金及び現金同等物	2,995,779千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,185,650株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,171株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,491	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,195,914	566,745	6,762,659	—	6,762,659
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	521,005	521,005	(521,005)	—
計	6,195,914	1,087,750	7,283,664	(521,005)	6,762,659
営業利益(又は営業損失)	152,635	(89,828)	62,806	(67,672)	(4,865)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,420,159	485,529	6,905,689	—	6,905,689
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	684,934	684,934	(684,934)	—
計	6,420,159	1,170,463	7,590,623	(684,934)	6,905,689
営業利益(又は営業損失)	(10,412)	76,296	65,883	(151,648)	(85,764)

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,496,296	902,891	11,399,188	—	11,399,188
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	849,514	849,514	(849,514)	—
計	10,496,296	1,752,406	12,248,703	(849,514)	11,399,188
営業利益（又は営業損失）	(790,198)	(502,515)	(1,292,714)	(91,686)	(1,384,400)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,900,647	883,481	11,784,129	—	11,784,129
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	801,267	801,267	(801,267)	—
計	10,900,647	1,684,748	12,585,396	(801,267)	11,784,129
営業利益（又は営業損失）	(786,974)	(116,142)	(903,117)	(113,146)	(1,016,264)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 ……スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等
 婚礼衣装製造卸売事業……婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 会計処理の方法の変更（棚卸資産の評価に関する会計基準）

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、こども写真事業で3,017千円、婚礼衣装製造卸売事業で51,143千円それぞれ増加しております。

4. 会計処理の方法の変更（リース取引に関する会計基準）

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	601.79円	1株当たり純資産額	683.09円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	60.89円	1株当たり四半期純損失金額	55.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（千円）	1,046,014	948,826
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（千円）	1,046,014	948,826
期中平均株式数（千株）	17,179	17,179

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.67円	1株当たり四半期純損失金額	17.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（千円）	148,980	293,316
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（千円）	148,980	293,316
期中平均株式数（千株）	17,179	17,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。